



全大教

全国大学高専教職員組合 発行所
Faculty and Staff Union of Japanese Universities
毎月1回10日発行（1部30円）組合員の購読料は組合費に含まれています

第252号 2010年6月10日

全大教のホームページ <http://www.zendaikyo.or.jp>

◆全大教の紹介
◆大学・高等教育に関する情報など

◇情報の提供やお問い合わせは全大教情報宣伝部まで
Eメール <josen@zendaikyo.or.jp>

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-14 朝日神保町プラザ201
TEL 03(3262)1671/FAX 03(3262)1638

高等教育充実の方向性を共有、組合の役割に期待



全大教は、国大協と5月10日に意見交換会を行いました。全大教が最近出した意見書等をもとに全大教の基本的立場を紹介した上で、意見を交換。国大協からは、高等教育政策に関わる全大教の意見は

国立大学協会

意見交換会

5月10日



国大協と方向性は一致している、国大協としても国立大学への財政支出の増額の運動をしていくと、意見の表明がありました。また、教員と職員の関係の改善という面などでも組合の役割に期待する発言がありました。最後に両者とも意見交換会が有意義であり、今後継続して行っていくことで一致しました。全大教から立石、長山両副委員長、森田書記長、竹中、森戸両書記次長、糟谷国立大学・法人プロジェクト委員が出席。国大協からは結城章夫氏（理事・経営支援委員会副委員長・山形大学長）、亀山郁夫氏（経営支援委員会人事・労務小委員会委員長・東京外国語大学長）、野上智之氏（専務理事・元神戸大学長）等が出席されました。

全大教は4月21日と5月12日に文科省と折衝を行いました。昨年の事業仕分けでの「国立大学法人制度の見直し」について、文科省として意見聴取を終えたところであり、今夏を目途に文科省としての考え方をまとめること、「市場化テスト」導入

文部科学省

折衝報告

4月21日、5月12日



法人制度の見直し - 夏までに文科省としての考え方 -

の問題については今後文科省にも協議があるはずであり、最終的には各大学の判断であると述べました。また、第2期中期目標期間の運営費交付金算定ルールについては、2011年度予算の編成段階で決まっていくものであるという認識、各大学に提出を求めた第2期の6年間の予算額について、今年の臨時的減額の実績が続くものとして積算することを求めたことについて、あくまで便宜的なものであり、2011年度以降は各年の予算編成過程で係数が決まっていくという認識を明らかにしました。4月21日は文科省から永山国立大学法人支援課長等、5月12日は寺門国立大学法人支援課企画官等が出席。全大教はいずれも長山副委員長、森田書記長が出席しました。

春季とりくみ

全国で1,000人以上の仲間が増えました

組合が大きくなると教育研究環境・労働条件改善も進むよ

職場で気軽に声をかけるのが大事



各単組で純増めぞす

春季のとりくみでは、要求の実現と結びつけた組合員増、教職員層の新任研修会で組合あいさつをし、職場で呼びかけて加入者を増やしていること等が特徴です。東北大病院支部は採用3年目の元気な若看護師2人が執行部に入り、支部全体を元気にしています。

佐賀大は3年前の大きな組合員拡大の経験を持った人が書記長となつて組合員拡大の牽引的役割を果たす中で、3年ぶりの純増となつています。静岡大は近年の組合員拡大の取り組みの中、宮城教育大では教育系大学をめぐる動きの

お知らせ

- 全大教第42回定期大会**
日程 7月24日(土)13時～25日(日)16時(予定)
会場 東京文具共和会館(東京都台東区)
- 全大教第22回教職員研究集会**
日程 9月17日(金)13時～18日(土)17時(予定)
会場 横浜市立大学
- 全大教第5回労働セミナー**
日程 9月19日(日)9時30分～12時45分(予定)
会場 横浜市立大学
- 全大教単組代表者会議**
日程 9月19日(日)13時30分～16時(予定)
会場 横浜市立大学

今月の紙面



- ◆ 単組からのレポート
茨城大学農学部
「賃金改善と労働環境改善を目指して」
九州大学
「学生の困窮は職場環境を悪化させると訴え要求実現」
わたしもここと
- 2面 ◆ 地区協議会主催の単組代表者会議
◆ 科学技術政策シンポジウム
- 3面 ◆ 大学人インタビュー
京都大学教授
経済学博士
大西 広 氏
- 4面